予算特別委員会審査結果

◆平成24年度狛江市一般会計予算に対する修正案
【結果】賛成多数の可決

◆平成24年度狛江市一般会計予算の修正部分を除く原案
【結果】賛成多数の可決

◆平成24年度狛江市国民健康保険特別会計予算
【結果】賛成多数の可決

◆平成24年度狛江市後期高齢者医療特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

◆平成24年度狛江市介護保険特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

◆平成24年度狛江市公共下水道特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

◆平成24年度狛江市駐車場事業特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

平成24年度　会　計　別　予　算

(単位：千円)

	平成24年度	平成23年度	増減 金額	増減 率(%)
一般会計	24,578,000	25,236,000	△ 658,000	△ 2.6
特別会計	16,081,750	15,379,251	702,499	4.6
国民健康保険	7,964,825	7,736,784	188,041	2.4
後期高齢者医療	1,587,805	1,473,435	114,370	7.8
介護保険	4,666,264	4,068,816	597,448	14.7
公共下水道	1,838,362	2,034,482	△ 196,120	△ 9.6
駐車場事業	64,494	65,734	△ 1,240	△ 1.9
総額	40,659,750	40,615,251	44,499	0.1

一般会計予算に対する討論（要旨）

進まない行財政改革、もはや矢野市政の限界

賛成　自由民主党・明政クラブ　小川克美

平成24年度狛江市一般会計予算は、総額245億7800万円となり、前年度比2・6%の減で編成された。市税全般が減収となる中、地方交付税が増額され、ここ数年間自主財源比率が減少しているのが危惧される。国からの地方交付税頼りの財政構造を変えなくては、現在既に厳しいとされている国の財源が枯渇した場合、対応できないおそれがあることを指摘する。だからこそ先を見据えた行財政改革が必要なのは言うまでもないが、矢野市政においては具体的な財政数値の設置目標がないなど、行財政改革の重要度は低く、このまま矢野市政が続くことは、さらなる狛江市の財政悪化をもたらすことにつながると断言する。国民健康保険税などの特別会計が一般会計を圧迫している現状も深刻であり、特別会計にも健全化を求める。個別の内容に関しては、「東京一安全」や「子育て一番」など「一」を目指すのはよいが、まだまだ現状が追いつかない実態等を指摘し、修正案に賛成し、修正部分を除く原案に賛成する。

防災対策を大きく進め、市民要望を実現させる予算

賛成　日本共産党狛江市議団　岡村しん

予算案の最大の特徴は、昨年来の「東京一安全な都市」を目指す取り組みを加速させ、防災対策に全力を尽くしている。市庁舎が耐震改修され、免震構造の防災センターが建設される。災害時に自力で避難できない方々への支援体制が、地域の支援団体との協力で整備される。

自然エネルギー利用を促進するため一般住宅の太陽光発電や太陽熱利用への助成が実施される。「保育園の待機児ゼロ」を目指し狛江駅南に110名定員の認可保育園が誘致・新設される。

修正案では、エコルマホールの給電ケーブルの修繕予算などを削除している。

この給電ケーブルは、昨年新国立劇場の技術部長の調査の結果「絶縁体のひび割れや断線が生じる恐れがあり」「早急に修繕が必要」と指摘されたものである。この予算を削除することは、利用者の安全を脅かすものであり、到底市民の納得は得られない。修正案は撤回すべきである。

以上の立場から、日本共産党狛江市議団は修正案に反対し、原案に賛成する。

「成果注視」ではなく、「成果重視」の市政運営へと転換を

賛成　狛江市議会公明党　石川和広

行財政運営では「市域の狭さ」が強みである反面、オーバースペックを招きやすいという弱点にもなっている。その中社会情勢の変化に対応すべく、加速度を増して行財政改革には取り組むべき。財政基準と規律、戦略的目標値、中期的財政計画等が設定される平成24年度は行財政改革が進むのか、停滞・後退してしまうのかのターニングポイントである。心して取り組み願いたい。予算はあくまで「成果・結果・効果・状態・結論等」を得るという「前提」の上に成り立っている。そのための施策展開であり、予算執行の根拠もここにある。成果には注目しているという次元の「成果注視」ではなく、成果というものに重きを置く「成果重視」の市政運営へと転換が図られることを望む。防災対策の根幹をなす部分を築くための予算と命を守るという視点に立ったがん検診における大腸・前立腺がん検診の拡充は必要不可欠。また、修正案には賛同できる部分も含まれていることから、修正案に賛成し、修正部分を除く原案に賛成する。

行財政改革のおくれから、負担増は将来を担う子供たちへ

賛成　民主党狛江市議会　太田久美子

公債費の市民1人当たりの順位は22年度決算で26市中一番負担が多く、市の財政状況を悪化させている。経常収支比率も扶助費の増、特別会計への繰出金の増等で悪化する見込み。行財政改革のおくれから、今後に大きな不安要素がある。防犯カメラの設置は全庁的な設置及び運用の定めがなく、狛江市個人情報保護審査会に諮問もしていない部署もあり、市民等の権利・利益の保護や市民が安心することのできる地域社会の実現ができていない。市民活動支援センターは必要ではあるが、市民参加の手続の甘さから、地域住民の方々の不信感が払拭できていない。おトイレ安心ネットワーク事業は発行してまだ1年。刊行物の更新の基準をつくる必要がある。エコルマホールの給電ケーブル修繕は保守点検での指摘もなく、多額な予算にもかかわらず実施計画にもないのは問題である。予算にはまだまだ指摘や問題があるが、市民生活にとって必要な施策に評価できるものもあり、修正案に賛成し、修正案を除く原案に賛成する。

市民の知恵とやる気を発揮できる市政で分権時代に対応せよ

賛成　生活者ネットワーク・社民党　吉野芳子

2012年度予算案では「子育て一番のまちをめざす」主要な取り組みである保育園耐震化でさえあと4年を要し、待機児ゼロの実現も危うい。市長の4期16年の硬直・停滞した政治姿勢が露呈した。斬新な子育て施策、例えばプレーパークやチャイルドライン、青少年の居場所など市民主体の事業への支援や連携の一層の充実、認証保育所や自主保育への補助金など時代を先取りした政策を進めよ。

「東京一安全な都市の実現」として防災センターが建設されるが、今後心配される放射能対策は放射能測定室を設置し自治体独自の検査体制を整備すべき。

市民活動支援センターの機能は必要だが、規模や設置場所も含めた根本的な議論が必要だ。市民は立派なハコモノを手放しで歓迎するほど無知ではない。給食センターも同様に全市民に経過と財政を明らかにし、一からの市民参加を求める。

旧態依然とした交付金頼みの市政運営から発想の転換せよ。

以上を指摘し、修正案及び修正案を除く原案に賛成する。

明確な目標設定と具体策の見えない予算案は、認められない

反対　無会派　辻村ともこ

東日本大震災の被害、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金、生活保護費、障害サービス費等の扶助費の増加等の影響で市税は減収。市長は経常収支比率は91・1%と発表したが、臨時財政対策債を除くと実質収支は102・3%。住民1人当たりの将来負担比率の改善は目標値に遠い。公債費負担比率は多摩地区26位中26位。実質収支を見た各部門厳しい目標設定が必要だ。駅前三角地近隣住民との丁寧な対話なき現状、エコルマホールの修繕費は削除。子育てサイト事業の1300万円強の予算計上は、貧弱なPV数に対し多額過ぎ、少子化対策に真に役に立つサイト構築の目標設定が必要。環境部門創設は目標値もなく他市に劣る。国際理解教育促進は、留学制度導入等独自性なく目標値が低い。自転車カラー舗装予算計上なく、災害対策関係費地域防災計画修正等委託は詰めの甘さがうかがえ、予算全体の目標意識低く、税金をきちんと使う意欲感じられず、改善を強く要求し、修正案に賛成、原案に反対する。